

# 平成26年度当初予算の概要 (要約版)

## 1. 当初予算(全体)の規模

(単位:百万円)

区分	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	増減額	伸率
一般会計	42,880	44,200	1,320	3.0%
特別会計	28,189	39,715	11,526	29.0%
財産区	17	11	6	54.5%
企業会計	6,110	4,991	1,119	22.4%
合計	77,196	88,917	11,721	13.2%

一般会計、特別会計、財産区会計、企業会計を合わせた予算総額は  
772億円

一般会計予算は、  
骨格予算のため、対前年度比 13億2千万円(3%)

特別会計予算は、  
土地開発公社清算事業特別会計が公社清算終了に伴い 110億5千万円  
となったこと等から全体で、対前年度比 115億3千万円(29.0%)

企業会計予算は、  
水道事業会計が小田中浄水場更新事業費の増により10億7千万円の増と  
なったことなどにより、対前年度比11億2千万円の増(+22.4%)

## 2. 一般会計予算の概要

### 予算編成の基本方針

政策判断を必要とする新規施策及び補助金等については、原則として6月補正予算対応とし当初予算計上を見送り（骨格予算）

財政計画及び行財政改革実行計画に基づき、「事務事業の選択と集中によるメリハリのある予算編成」、「歳出の見直し・削減」等を予算に反映

一般会計当初予算額 **428億8千万円**

対前年度 13億2千万円（伸率 3.0%）

### 一般会計の当初予算額等の推移（過去5年間）

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額	伸 率
平成26年度 当初（骨格）	42,880	1,320	3.0%
平成25年度	44,200	2,280	5.4%
平成24年度	41,920	1,400	3.2%
平成23年度	43,320	4,620	11.9%
		(2,626)	(6.5%)
平成22年度 当初（骨格）	38,700	3,290	7.8%
（6月補正後）	(40,694)	(1,296)	(3.1%)

### 3. 歳入・歳出予算の内訳（一般会計）

#### 歳入予算の内訳

市税は固定資産税（家屋・償却資産分）の増等により1億4千万円増（+1.2%）  
 地方消費税交付金は地方消費税率の改正により1億7千万円増（+1.7%）  
 自動車取得税交付金は自動車取得税率の改正により6千万円（+51.6%）  
 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は6千万円（+0.4%）  
 6月補正予算の財源として普通交付税の一部を留保  
 国庫支出金は臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増等により1億2千万円増（+2.0%）  
 骨格予算のため、市債は2億9千万円（+6.4%）県支出金は1億4千万円（+4.4%）  
 その他は繰入金の減（12億6千万円）等により13億円（-32.0%）

#### 歳入予算内訳

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	伸率
市 税	12,525	29.2%	12,381	28.0%	144	1.2%
譲与税・交付金	1,920	4.5%	1,816	4.1%	104	5.7%
地方交付税	12,489	29.1%	12,449	28.2%	40	0.3%
市 債	4,195	9.8%	4,480	10.1%	285	6.4%
（うち臨財債）	（1,900）	（4.4%）	（2,000）	（4.5%）	（100）	5.0%
国庫支出金	5,895	13.7%	5,779	13.1%	116	2.0%
県支出金	3,105	7.3%	3,248	7.3%	143	4.4%
そ の 他	2,751	6.4%	4,047	9.2%	1,296	32.0%
歳入合計	42,880	100%	44,200	100%	1,320	3.0%

臨財債 = 臨時財政対策債

区 分	平成 2 6 年度	構成比	平成 2 5 年度	構成比	増減額	伸率
一 般 財 源	28,906	67.4%	29,035	65.7%	129	0.4%
特 定 財 源	13,974	32.6%	15,165	34.3%	1,191	7.9%
<b>歳入合計</b>	<b>42,880</b>	<b>100.0%</b>	<b>44,200</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,320</b>	<b>3.0%</b>
自 主 財 源	15,275	35.6%	16,428	37.2%	1,153	7.0%
依 存 財 源	27,605	64.4%	27,772	62.8%	167	0.6%

### 市税の推移

(単位：百万円)

年度	市民税	固定資産税	その他	合 計
<b>2 6 年度</b>	<b>5,086</b>	<b>5,699</b>	<b>1,740</b>	<b>12,525</b>
2 5 年度	5,167	5,529	1,771	12,467
2 4 年度	5,441	5,729	1,738	12,908
2 3 年度	5,098	6,154	1,813	13,065
2 2 年度	5,361	6,190	1,716	13,267

2 2 年度から 2 4 年度は決算額、2 5 年度は決算見込額、2 6 年度は当初予算計上額

### 地方交付税等の推移

(単位：百万円)

区分	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合 計
<b>2 6 年度</b>	<b>11,339</b>	<b>1,150</b>	<b>1,900</b>	<b>14,389</b>
2 5 年度	11,665	1,150	2,162	14,977
2 4 年度	11,420	1,213	2,106	14,739
2 3 年度	11,649	1,285	2,013	14,947
2 2 年度	11,899	1,306	2,759	15,964

2 2 年度から 2 4 年度は決算額、2 5 年度は決算見込額、2 6 年度は当初予算計上額

## 市債発行額の推移

(単位：百万円)

区分	臨時財政対策債	合併特例債	その他	合計
26年度	1,900	754	1,541	4,195
25年度	2,162	2,332	4,231	8,725
24年度	2,106	2,287	905	5,298
23年度	2,013	1,224	967	4,204
22年度	2,759	756	733	4,248

22年度から24年度は決算額、25年度は最終予算計上額、26年度は当初予算計上額

## 市債残高(年度末)の推移

(単位：百万円)

区分	臨時財政対策債	合併特例債	その他	合計
26年度末	19,224	15,662	27,825	62,711
25年度末	18,284	15,744	29,631	63,659
24年度末	16,974	11,986	26,038	54,998
23年度末	15,587	10,408	28,791	54,786
22年度末	14,172	9,789	31,766	55,727

22年度から24年度は決算額、25年度・26年度は見込額

## 歳出予算の内訳

### 【性質別】

人件費は支給率の改正に伴う退職手当の減、共済費の減等により

1億6千万円( 2.1%)

扶助費は臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金(新規)の増等により5億7千万円増(+6.2%)

公債費は市債元利償還金の減により 1億3千万円( 2.2%)

物件費は(仮称)東部学校給食センター稼働に伴う調理・配送業務委託料(新規)、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事務費(新規)の増等により1億9千万円増(+3.6%)

投資及び出資金は津山地域振興開発株式会社出資金の減等により5千万円( 48.8%)

貸付金は地域総合整備資金貸付金(津山慈風会陽子線治療センター建設)の増等により5億6千万円の増(+595.7%)

繰出金は土地開発公社清算事業特別会計繰出金(新規)の増等により4億8千万円の増(+10.3%)

積立金は財政調整基金積立金の減等により 12億1千万円( 99.9%)

骨格予算のため、普通建設事業費は 12億3千万円( 27.3%)、補助費等は 4億5千万円( 8.0%)

### 【費目別】

民生費は臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金(新規)の増等により6億円の増(+3.7%)

公債費は市債元利償還金の減により 1億3千万円( 2.2%)

衛生費は津山慈風会への地域総合整備資金貸付金(新規)、津山圏域資源循環施設組合負担金の増等により8億3千万円の増(+25.4%)

総務費は財政調整基金積立金の減等により 14億7千万円( 29.8%)

諸支出金は土地開発公社清算事業特別会計繰出金(新規)の増等により2億9千万円の増(+175.1%)

その他の費目の減は、主に骨格予算によるもの

## 歳出予算（性質別）内訳

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	伸率
人 件 費	7,317	17.1%	7,476	16.9%	159	2.1%
扶 助 費	9,851	23.0%	9,278	21.0%	573	6.2%
公 債 費	5,729	13.4%	5,857	13.3%	128	2.2%
義務的経費計	22,897	53.5%	22,611	51.2%	286	1.3%
物 件 費	5,360	12.5%	5,172	11.7%	188	3.6%
維持補修費	267	0.6%	170	0.4%	97	57.7%
補助費等	5,172	12.1%	5,621	12.7%	449	8.0%
消費的経費計	10,799	25.2%	10,963	24.8%	164	1.5%
普通建設事業費	3,265	7.6%	4,491	10.2%	1,226	27.3%
災害復旧事業費	28	0.1%	31	0.1%	3	9.7%
投資的経費計	3,293	7.7%	4,522	10.3%	1,229	27.2%
投資・出資金	48	0.1%	94	0.2%	46	48.8%
貸 付 金	654	1.5%	94	0.2%	560	595.7%
繰 出 金	5,187	12.1%	4,705	10.6%	482	10.3%
積 立 金	2	0.0%	1,211	2.7%	1,209	99.9%
歳出合計	42,880	100.0%	44,200	100.0%	1,320	3.0%

## 歳出予算（費目別）内訳

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	伸率
民生費	16,543	38.6%	15,947	36.1%	596	3.7%
公債費	5,732	13.4%	5,859	13.3%	127	2.2%
土木費	4,687	10.9%	5,254	11.9%	567	10.8%
衛生費	4,097	9.6%	3,268	7.4%	829	25.4%
教育費	4,040	9.4%	4,336	9.8%	296	6.8%
総務費	3,453	8.1%	4,922	11.1%	1,469	29.8%
消防費	1,473	3.4%	1,648	3.7%	175	10.6%
農林水産業費	1,049	2.4%	1,367	3.1%	318	23.3%
商工費	681	1.6%	773	1.7%	92	11.9%
諸支出金	462	1.1%	168	0.4%	294	175.0%
議会費	413	1.0%	402	0.9%	11	2.7%
労働費	172	0.4%	175	0.4%	3	1.7%
災害復旧費	28	0.0%	31	0.1%	3	9.7%
予備費	50	0.1%	50	0.1%	0	-
歳出合計	42,880	100.0%	44,200	100.0%	1,320	3.0%



## 4 . 今後の財政運営方針等

平成26年度の国の地方財政計画では、一般財源総額について地方消費税など地方税の増収などから社会保障の充実分等を含めて平成25年度水準を上回る額を確保できるものとしているが、経済活動の活発な都市部と地方では大きな格差が出ることも危惧されるなど、平成26年度の市の財政見通しは極めて流動的である。

本市においては、少子高齢化と人口減少傾向といった課題を抱える中、アベノミクスによる一定の経済効果はみられるものの、歳入面では市税収入は低迷し、歳出面では社会保障関係の扶助費が増加の一途をたどるなど、財政環境は依然として厳しい状況が続いている。

加えて本市では、津山圏域クリーンセンター建設、学校教育施設耐震化事業、津山駅周辺整備等の中心市街地活性化事業などといった将来の津山市の発展に必要な事業に取り組んでいるが、これらの事業には大きな財政負担を伴い、また、平成26年度からは第三セクター等改革推進債の本格的な償還が始まる。

平成24年11月に策定した本市の長期財政計画では、現状のこうした厳しい財政状況、また、間近に迫った合併特例期間の終了による地方交付税の大幅な減額に適切に対処し将来にわたる安定した行財政運営を図るためには、平成25年度から平成55年度までの31年間で452億円の行財政改革効果額が必要と見込んでいる。

このような財政環境の中、市総合計画に掲げるまちづくりビジョンを実現するためには、引き続き産業振興対策等による積極的な歳入確保や、行財政改革実行計画に基づいた事務事業の見直し等による歳出削減等への取組みを着実に進め、行財政経営基盤のより一層の強化を図ることが必要不可欠である。